



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	66,032	10.3	2,181	△41.0	2,151	△41.5	1,447	△45.5
2022年3月期第3四半期	59,879	△13.9	3,694	△12.4	3,679	△11.8	2,656	△6.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	199.47	198.70
2022年3月期第3四半期	366.10	364.62

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	54,800	27,279	49.7
2022年3月期	57,617	26,798	46.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 27,257百万円 2022年3月期 26,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、これまで年1回の期末配当のみを実施しておりましたが、株主の皆様への利益還元を機を充実させていただくことを目的に、2023年3月期より中間配当を実施することといたしました。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	3.8	2,600	△44.4	2,500	△46.1	1,700	△43.1	234.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,282,400株	2022年3月期	7,282,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	24,871株	2022年3月期	24,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,257,598株	2022年3月期3Q	7,256,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	7
(1) 受注高	7
(2) 売上高	7
(3) 次期繰越高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナのもと、各種政策の効果により景気の持ち直しが期待されているものの、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間設備投資については持ち直しの動きがみられるものの、慢性的な技能労働者不足や資材価格の高止まりによる建設コストの増加など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、また、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は660億3千2百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、建設資材価格の高騰などの影響により完成工事総利益が減少したため、営業利益は21億8千1百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は21億5千1百万円（前年同期比41.5%減）、四半期純利益は14億4千7百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は520億2千4百万円（前年同期比23.8%減）となりました。完成工事高は657億1千2百万円（前年同期比10.3%増）、次期への繰越工事高は704億8千万円（前年同期比14.3%減）となりました。そして、セグメント利益は33億2千7百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は3億1千9百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は1億2千7百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ28億1千6百万円減少し、548億円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が4億9千8百万円、未成工事支出金が2億8百万円、その他が4億9千1百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が34億6百万円、電子記録債権が5億2千万円減少したため、27億5千3百万円減少の455億7千1百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ32億9千8百万円減少し、275億2千1百万円となりました。

主な要因は、流動負債では電子記録債務が3億7千2百万円、未成工事受入金が6億8千1百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が24億2千万円、未払法人税等が8億7千5百万円、賞与引当金が4億6千2百万円、その他が4億6千6百万円減少したため、32億2千4百万円減少の213億8千8百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ4億8千1百万円増加し、272億7千9百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当及び中間配当を行ったことにより、10億1千6百万円減少しましたが、四半期純利益を14億4千7百万円獲得したため、利益剰余金が4億3千1百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は49.7%（前事業年度46.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月17日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,657	12,155
受取手形・完成工事未収入金等	30,850	27,444
電子記録債権	2,284	1,763
販売用不動産	2,216	2,190
未成工事支出金	919	1,128
その他	403	894
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	48,324	45,571
固定資産		
有形固定資産	5,894	5,870
無形固定資産	127	107
投資その他の資産		
その他	3,271	3,251
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,270	3,251
固定資産合計	9,292	9,229
資産合計	57,617	54,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,751	9,330
電子記録債務	6,319	6,692
短期借入金	1,534	1,443
未払法人税等	875	—
未成工事受入金	2,289	2,971
完成工事補償引当金	133	190
工事損失引当金	144	125
賞与引当金	569	106
その他	996	529
流動負債合計	24,613	21,388
固定負債		
長期借入金	4,363	4,287
退職給付引当金	1,543	1,628
その他	299	217
固定負債合計	6,206	6,132
負債合計	30,819	27,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	21,939	22,370
自己株式	△26	△27
株主資本合計	26,456	26,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	369
評価・換算差額等合計	318	369
新株予約権	22	22
純資産合計	26,798	27,279
負債純資産合計	57,617	54,800

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	59,879	66,032
売上原価	54,200	61,805
売上総利益	5,678	4,226
販売費及び一般管理費	1,984	2,045
営業利益	3,694	2,181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
還付加算金	0	—
受取保険金	13	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	12	6
営業外収益合計	52	35
営業外費用		
支払利息	57	56
支払手数料	7	7
その他	1	0
営業外費用合計	67	64
経常利益	3,679	2,151
特別利益		
投資有価証券売却益	125	—
特別利益合計	125	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前四半期純利益	3,805	2,150
法人税、住民税及び事業税	997	494
法人税等調整額	151	209
法人税等合計	1,148	703
四半期純利益	2,656	1,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目		前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	286	0.4%	7	0.0%	300	0.3%
		民間	67,947	99.6	51,877	99.7	93,668	99.7
		計	68,234	100.0	51,884	99.7	93,969	100.0
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	139	0.3	—	—
		計	—	—	139	0.3	—	—
業 計	官公庁	286	0.4	7	0.0	300	0.3	
	民間	67,947	99.6	52,017	100.0	93,668	99.7	
	計	68,234	100.0	52,024	100.0	93,969	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目		前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,829	3.1%	52	0.1%	1,960	2.4%
		民間	57,723	96.4	65,548	99.2	81,356	97.1
		計	59,553	99.5	65,601	99.3	83,316	99.5
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	111	0.2	—	—
		計	—	—	111	0.2	—	—
業 計	官公庁	1,829	3.1	52	0.1	1,960	2.4	
	民間	57,723	96.4	65,660	99.4	81,356	97.1	
	計	59,553	99.5	65,712	99.5	83,316	99.5	
不動産事業		325	0.5	319	0.5	459	0.5	
合 計		59,879	100.0	66,032	100.0	83,776	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目		前第3四半期会計期間 (2021年12月31日)		当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)		(参考) 前事業年度 (2022年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建 設 事 業	建 築	官公庁	168	0.2%	5	0.0%	51	0.1%
		民間	82,029	99.8	70,447	100.0	84,118	99.9
		計	82,197	100.0	70,452	100.0	84,169	100.0
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	27	0.0	—	—
		計	—	—	27	0.0	—	—
業 計	官公庁	168	0.2	5	0.0	51	0.1	
	民間	82,029	99.8	70,475	100.0	84,118	99.9	
	計	82,197	100.0	70,480	100.0	84,169	100.0	